

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：32601
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2012～2014
課題番号：24530585
研究課題名(和文) 税負担削減行動の指標に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) A Study on Tax Avoidance Measures

研究代表者

山下 裕企 (YAMASHITA, HIROKI)

青山学院大学・経営学部・教授

研究者番号：70256684

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、税負担削減行動の指標の日本における特徴および有用性について、理論的・実証的に検討するものである。本研究では、カレント実効税率、残余BTD、およびtotal BTDという3つの指標を取り上げ、これらの年次傾向、業種傾向、決定要因、および連結と単体の違い等を明らかにした。さらに全体として、単体に比べて連結の税負担が重い傾向にあるが決定要因は共通のものが多いこと、日本では残余BTDとtotal BTDが同様の傾向を示していることなども明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to investigate the characteristics and usefulness of tax avoidance measures in Japan. For three tax avoidance measures (i.e., current effective tax rates (ETR), residual book-tax differences (BTD), and total BTD), their trends, differences among the industries, determinants, and differences between parent-only and consolidated measures are investigated. My investigations reveal that consolidated current ETRs (total BTDs) are larger (smaller) than parent-only current ETRs (total BTDs) and their determinants are similar, and that residual BTDs are very similar to total BTDs in Japan.

研究分野：会計学

キーワード：税負担削減行動 カレント実効税率 残余BTD total BTD

1. 研究開始当初の背景

企業の税負担削減行動に関する議論は、米国を中心として、近年より活発になってきている。税負担削減行動は、「適法、違法、あるいはそのグレーゾーンにあるものを含むあらゆるタックス・プランニング活動を通じて、課税所得の減少や税支払額の削減を行うこと」と定義され、税負担削減行動が企業間で異なる要因、税負担削減行動の資本市場での評価、あるいは税負担削減行動と利益調整行動の関係といった点が議論の中心となっている。

これらを明らかにするためには、企業が実際にどの程度積極的に税負担の削減を行ったのかを測定することが必要であるが、これを外部から行うことは容易ではない。そこで多くの研究では、一般に利用できるデータから導出される複数の指標を、その目的に応じて補完的に使い、企業の税負担削減行動の水準を測定しようと試みている。このとき重要となるのは、それぞれの指標の特徴や有用性を正しく理解することである。

税負担削減行動の指標は、実効税率 (effective tax rate; ETR) のように率で表されるものと会計利益と課税所得の差異 (book-tax difference; BTM) のように額で表されるものに大きく分類できる。さらにこれらは、税負担を会計上の費用で測定するか税金支払額で測定するか、一時差異・永久差異両者の情報が反映されているか永久差異の情報のみが反映されているか、長期でみるか短期でみるか、あるいは税負担削減行動に関係しない要因 (利益調整行動や制度的な要因) を取り除いているかどうかといった点で様々な特徴を有している。これらについては、米国を中心としたいくつかの研究 (例えば Hanlon and Heitzman[2010]) で明らかにされてきている。しかし確定決算基準が採用され会計と税務の結びつきが強い日本において、これらの議論は必ずしもそのまま当てはまるわけではない。また日本でもいくつかの先行研究が存在するが、まだ残された問題は数多く存在している。

2. 研究の目的

本研究では以上の点を考慮し、税負担削減行動の指標について、これまで十分に明らかにされていないいくつかの問題について、理論的・実証的に検討している。本研究では、税負担削減行動の指標として、特にカレント実効税率 (current ETR)、残余 BTM (residual BTM)、および total BTM (total BTM) を取り上げ、主として以下の点について検討を行っている。

- (1) 税負担削減行動のいくつかの指標について、連結データおよび単体データを用いて測定し、日本におけるそれぞれの特徴を検討する。
- (2) 残余 BTM について、確定決算基準が採用されている日本における特徴とその有用

性について検討する。

- (3) いくつかの先行研究の結果から 2000 年代中盤を境に日本の total BTM の傾向が変化していることが予測されるので、この点について確認するとともに、その原因を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、分析対象とした 3 つの指標ごとに検討を行った。カレント実効税率については平成 24 年度において、残余 BTM については平成 24 年度～平成 25 年度において、total BTM については平成 25 年度～平成 26 年度において検討を行っている。

またいずれの場合も、次のような流れで研究を進めた。まず指標について理論的に検討するとともに、それが用いられている数多くの先行研究を詳細にレビューした。また本研究の場合、国による税制の違いが大きく影響するため、この点についても慎重に検討した。つぎにこれらの検討結果に基づいて、リサーチ・デザインを決定し、必要なデータを収集・加工するとともに、実証分析を行った。最後に、分析結果について、日本の制度や環境などを考慮して解釈した。

なお分析に必要なデータは、主として研究代表者の所属機関が契約しているデータベースから入手している。

4. 研究成果

本研究における主な成果は、以下の通りである。これらは日本において税負担削減行動の分析を行う際、指標の選択を行う上で、有益な情報を提供するものであると考えられる。

(1) カレント実効税率について

カレント実効税率は、一時差異・永久差異を生じさせるような税負担削減行動を反映できる指標の一つである。本研究では、カレント実効税率を法人税・住民税及び事業税を税引前利益で除したものと定義している。また単年度について計算したものを短期カレント実効税率、分母分子について数年間 (本研究では 5 年間) 累積したものを長期カレント実効税率と呼ぶ。これらは、一般に、小さい値をとるほど税負担削減行動の水準が高いと解釈される。

2003 年度から 2007 年度の日本企業のデータを用いて、短期・長期のカレント実効税率について連結と単体の比較を行った結果は、次のとおりである。まず、長期カレント実効税率については、平均値でも中央値でも連結の方が単体を上回っている。また、平均値の差は統計的にも 1% 水準で有意である。また同一サンプルで見た場合、連結の長期カレント実効税率が単体のそれを上回っている企業が多く、その傾向も統計的に 1% 水準で有意である。短期カレント実効税率についても、平均値で見ると連結の方が単体を上回って

おり、その傾向は 1%水準で有意である。しかしながらその差は長期よりも小さく、中央値で見ると異常値を丸めない場合はむしろ単体の方が大きくなっている。また同一サンプルで見た場合、連結が単体のそれを上回っている企業が多いものの、その傾向は統計的に 5%水準には達していない。これらのことから、長期で見ても短期で見ても連結の税負担が重い傾向がみられるが、このことは長期となった場合により顕著であることが明らかとなった。

つぎに連結および単体の長期カレント実効税率について、日本における決定要因の比較を行った。このときの被説明変数は長期カレント実効税率であり、説明変数は、規模・成長性・ROA・償却資産比率・負債比率・研究開発比率・海外売上比率・留保金課税ダミー・連結納税採用ダミーである。その結果、規模・収益性 (ROA)・負債比率の係数がすべて 1%水準で有意となっており、これらが連単共通の決定要因となっていることが明らかになった。また留保金課税は連結にのみ影響を及ぼしていること、および連結納税採用の有無は単体にのみ影響を及ぼしていることも明らかにされた。

また長期カレント実効税率の連結と単体の差の決定要因についても分析を行った。このときの被説明変数は長期カレント実効税率の連単差 (連結の値から単体の値を控除したものと定義している) であり、説明変数は、関係会社配当・連結納税採用ダミー・売上連単比率・子会社数・利益率の連単差・海外売上比率・規模・負債比率・ROA である。分析の結果、関係会社配当・連結納税採用ダミー・売上連単比率・海外売上比率・規模の係数が統計的に有意となった。これらは連結納税制度の有用性や海外子会社を用いた税務戦略の実施可能性を示唆する結果となっている。

これらの成果は論文「長期カレント実効税率の連単比較」としてまとめられている。

(2) 残余 BTD について

残余 BTD は、Desai and Dharmapala[2006] によって開発され、total BTD から利益調整行動の影響を除外することを意図した指標である。これは、total BTD が税負担削減行動だけでなく、利益調整行動や制度的な要因によっても生じうるという批判に対する一つの解決策を示すものであるといえる。この残余 BTD は、total BTD を被説明変数、総会計発生高を説明変数とする固定効果モデルから得られる固定効果と攪乱項の和として測定される。また Desai and Dharmapala [2006] では、追加分析として、説明変数を Jones モデルによる裁量的会計発生高とした分析も行っている。残余 BTD および後述(3)で示している total BTD は、一般に、その値が大きいほど税負担削減行動の水準が高いと解釈される。

本研究では、1993 年度から 2004 年度の日本企業の単体および連結のデータを用いて、total BTD (本研究では、税引前利益から課税所得を控除した額を期首総資産で除したものと定義している) と比較しながら、残余 BTD の年度別傾向や業種別傾向を明らかにした。なお分析を 2004 年度までに限定したのは、申告所得の公示制度により、この年度まで課税所得の実績値 (課税所得が年 4,000 万円超の法人) が利用可能であり、単体のデータについては誤差を生じさせることなく被説明変数である total BTD を測定できるためである。連結については、このような測定が行えないため、法人税・住民税及び事業税を各年度の税率で除した課税所得推定値を用いて total BTD を計算している。ただし、このような方法による課税所得の推定には、適用される税率の違い、税額控除の存在、連結の範囲の違い、住民税均等割の存在、および損益計算書と納税申告書の作成時期の違い等によって、誤差が含まれることが指摘されているので、この点については留意しておく必要がある。

まず残余 BTD の測定を行ったが、そのモデルの総会計発生高の係数は、連結・単体ともに正で統計的に有意 (1%水準) となるものの決定係数は小さいものであった。いくつかの Jones 系モデルから得られる裁量的会計発生高を総会計発生高に置き換えて分析を行っても、同様の結果が得られた。いずれの場合も、決定係数は単体で 0.01~0.02 程度、連結で 0.06~0.07 程度であった。このことから、特に単体データを用いた場合、日本において total BTD は利益調整行動を反映するものの、これによって説明できる部分はかなり限定的であることが示唆される。

単体の残余 BTD の年度別傾向を分析した結果、total BTD の平均値・中央値は先行研究で示されているものと同様の傾向を示しており、残余 BTD の平均値・中央値もこれとほとんど同じ動きをしていること、これらは多くの年度において負の値をとりその規模が total BTD より小さいこと等が明らかになった。連結の残余 BTD (および total BTD) については、平均値・中央値ともに、単体と同様に負の値をとることが多いが年度毎の変化は大きいこと、total BTD との関係は単体と同様であるが、両者の差が広がっていること等が明らかになった。またサンプルを製造業と非製造業に分割し total BTD と残余 BTD の差についてみると、いずれの業種でも連結の場合に差が広がっていること、および連単いずれのデータを用いても、全ての年度において製造業について差が広がっていることが確認された。

つぎに業種傾向について分析した結果、中央値で見ると、単体では医薬品や通信といった業種で、大きな負の残余 BTD および total BTD を生じさせていること、両者の差が大きい業種は自動車・電力・ガス、差が小さい業

種は商社・建設・不動産であること等が明らかになった。また連結では、医薬品・サービス・建設といった業種で大きな負の残余 BTd および total BTd を生じさせていること、両者の差は業種別で見ても単体に比べて広がっていること、差が大きい業種は自動車・海運・ゴム、差が小さい業種は商社・建設・医薬品となっていること等が明らかとなった。また単体に比べて、より多くの業種で正の残余 BTd を生じさせていることは特徴的である。

(3) total BTd について

total BTd の概要は、残余 BTd の部分で示した通りである。本研究では、この指標について、2000 年代中盤を境に傾向の変化がみられるかを確認するために、まず 1993 年度から 2012 年度の日本企業の単体および連結のデータを用いて、全体的な傾向を把握した。ここで申告所得の公示制度は既に廃止されており、単体であっても 2005 年度以降の課税所得実績値は利用できないため、連単ともに法人税・住民税及び事業税を各年度の税率で除して課税所得を推定し、total BTd を計算している(残余 BTd の連結と同様の方法)。分析の結果、推定課税所得を用いても、2000 年度前後に大きな負の total BTd が生じているなど、実績値を用いた先行研究と同様の年度別傾向を確認することができた。加えて、連結・単体ともに 2000 年代中盤くらいからプラス方向にシフトしている傾向が見られること、2008 年度には大きな負の total BTd が生じていること、1999 年度以降に total BTd のばらつきが大きくなっていること等も明らかになった。しかしこれらの原因については、研究期間内に十分に明らかにすることはできなかった。

つぎに日本では様々な会計制度の変更や税制改正などに起因する大きな負の total BTd が 2000 年度前後に観察されているため、この影響が小さいと考えられる 2003 年度以降に限定して、連結および単体の total BTd の決定要因についての分析を行った。このとき、被説明変数として total BTd を用い、説明変数には売上高変化額・償却性資産の総額・償却性資産の若さ・貸倒引当金変化額・賞与引当金変化額・その他短期引当金変化額・退職給付引当金変化額・その他長期引当金変化額・受取配当・規模・前期 total BTd・有価証券評価差額(損)・繰越欠損金ダミー・ROA・レバレッジ・役員持株比率・外国人持株比率・金融機関持株比率を採用した。分析の結果、償却資産の若さ・賞与引当金を除く各種引当金の変化額・有価証券評価差額・繰越欠損金・ROA・金融機関持株比率が連単共通の決定要因となっていることが示された。加えて、売上高変化額・賞与引当金変化額・受取配当が単体固有の、償却性資産の総額・レバレッジ・役員持株比率が連結固有の決定要因となっていることも明らかとなった。またこの期間では単体よりも連結の BTd が小さ

い(負の BTd の規模が大きい)傾向が見られた(統計的に 1%水準で有意)。このことはカレント実効税率の分析で得られた連結の税負担が重いという結果と整合的である。

また単体については、課税所得推定値が 4,000 万円超の企業・年度にサンプルを限定した分析も行った。これは、課税所得の実績値を用いた場合に、年所得額 4,000 万円以下の企業・年度がサンプルから除外されてしまうという問題の影響をみるためのものである。分析の結果、決定係数は若干低下するものの、これによる大きな傾向の変化は見られなかった。

これらの成果の一部は、論文「日本企業の BTd とその決定要因 連単比較を中心として」としてまとめられている。

<参考文献>

- Desai, M. A. and D. Dharmapala 2006. Corporate Tax Avoidance and High-Powered Incentives. *Journal of Financial Economics*. 79(1): 145-179.
Hanlon, M., and S. Heitzman. 2010. A Review of Tax Research. *Journal of Accounting and Economics* 50:127-178.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2 件)

山下裕企、日本企業の BTd とその決定要因 連単比較を中心として、*青山経営論集*、査読無、第 50 巻第 1 号(掲載予定)、2015

奥田真也、山下裕企、長期カレント実効税率の連単比較、*大阪学院大学流通・経営学論集*、査読無、第 38 巻第 2 号、2013、25-39

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 裕企 (YAMASHITA, Hiroki)
青山学院大学・経営学部・教授
研究者番号：70256684